

3. 過去5か年における主な税制改正等による増減収額

(単位:百万円)

税目等	年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
個人市民税	○給与所得控除の見直し	131	○給与所得控除の見直し 167 ○県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税率変更 27,490	○配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し △ 41 ○県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税率変更 3,753		
法人市民税	○国税の改正に伴うもの等	△ 328			○法人税割の税率の引下げ △ 5,323	○法人税割の税率の引下げ △ 6,166
固定資産税						新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者等に対する軽減措置 △ 3,059
軽自動車税						
市たばこ税	○旧三級品に係る特例税率の段階的廃止	39	○旧三級品に係る特例税率の段階的廃止 37 ○税率の引上げ 344		○税率の引上げ 312	○税率の引上げ 820
事業所税						
都市計画税						新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者等に対する軽減措置 △ 448
その他の市税						
市税合計		△ 158	28,038	3,712	△ 5,011	△ 8,853

航空機燃料税						
分離課税所得交付金	○県費負担教職員制度の見直し	267				
県民税所得割臨時交付金	○県費負担教職員制度の見直し	29,436	○県費負担教職員制度の見直し 3,841			
法人事業税交付金					○法人事業税交付金の創設 3,724	
地方消費税交付金	○清算基準の見直し △ 388		○清算基準の見直し △ 360	○清算基準の見直し 512 ○税率の引上げ 339	○税率の引き上げ 4,510	○税率の引き上げ 3,909
その他の譲与税金・交付金				○自動車税環境性能割の導入 257		
税外収入合計		29,315	3,481	1,108	8,234	3,909

(注) 端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。